



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 野崎印刷紙業株式会社  
 コード番号 7919 URL <https://www.nozakiinsatu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 夏苺 崇

TEL 075-441-6965

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日

配当支払開始予定日

2022年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,083	0.1	133	52.5	143	15.9	10	87.4
2021年3月期	13,105	11.4	87	136.7	123	165.8	80	

(注) 包括利益 2022年3月期 19百万円 ( 83.3%) 2021年3月期 117百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	0.58		0.3	1.3	1.0
2021年3月期	4.68		2.4	1.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,203	3,527	32.8	195.05
2021年3月期	10,700	3,545	31.5	196.32

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,350百万円 2021年3月期 3,372百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	942	412	372	1,204
2021年3月期	316	275	68	1,046

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		2.00	2.00	34	42.7	1.0
2022年3月期		0.00		2.00	2.00	34	344.8	1.0
2023年3月期(予想)		0.00		2.00	2.00		22.1	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,700	4.7	239	79.5	265	84.8	155		9.02

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	21,460,000 株	2021年3月期	21,460,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	4,281,687 株	2021年3月期	4,281,055 株
期中平均株式数	2022年3月期	17,178,631 株	2021年3月期	17,179,220 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,631	0.5	38	95.3	58	14.5	40	
2021年3月期	12,706	11.4	19		68	209.3	52	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	2.32	
2021年3月期	3.00	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,368	3,245	34.6	186.78
2021年3月期	9,919	3,318	33.4	190.97

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,245百万円 2021年3月期 3,318百万円

(個別業績の前期実績値との差異理由)

当事業年度において、売上高は新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、前事業年度の実績値を下回りました。営業利益は販売価格を修正したことに加え、業務プロセスのデジタル化、自動化の整備などを推進した結果、前事業年度の実績値を上回りました。経常利益は助成金収入が減少したことなどにより、前事業年度の実績値を下回りました。当期純損失は東京支店の移転に伴う、既存建物の解体工事費及び固定資産除却損等の特別損失が発生したことなどによるものであります。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として続いており、社会生活、経済活動が様々な制約を受ける状況が続きました。2021年の後半は感染拡大防止策とワクチン接種の進展により経済活動正常化への動きがあったものの、2022年に入り、国内一部の都道府県でのまん延防止等重点措置の実施および延長に加え、ロシア・ウクライナ情勢等により国内外において経済活動の停滞が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、外出自粛による自宅需要の高まりなどから受注が増えた部門もありましたが、生産活動の一部におきまして、新型コロナウイルス感染症拡大防止策等に伴う経済活動の停滞により売上高は減少で推移しました。利益面におきましては、販売価格を修正したことに加え、業務プロセスのデジタル化、自動化の整備などを推進した結果、営業利益、経常利益とも改善いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益におきましては、東京支店の移転に伴う、既存建物の解体工事費及び固定資産除却損等の特別損失の発生により減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は130億83百万円（前期比0.1%減）、営業利益は1億33百万円（前期比52.5%増）、経常利益は1億43百万円（前期比15.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は10百万円（前期比87.4%減）となりました。

なお、当社グループの売上概況につきましては、次のとおりであります。

#### ① 商業印刷部門

当部門のカタログ・パンフレット類の商業印刷は、新型コロナウイルス感染症の長期化の影響により、イベント・展示会等が中止、延期あるいは規模が縮小されるなどの影響を受け、需要が大きく停滞減少しております。また、紙媒体からデジタル化への動きが急速に高まるなどの影響を受け、この部門全体の売上高は12億30百万円（前期比11.4%減）となりました。

#### ② 包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の軟包装、紙器類は、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景としたビジネススタイルの変化や、生活スタイルの変化による需要の増加により物流業、食品メーカーなどからの受注増が寄与したことなどにより、緩やかに回復いたしました。袋類は長期間にわたる緊急事態宣言の発出等による人流抑制の影響を受け、流通業界、小売業界等の消費構造の変化を受け需要が後退したことに加え2020年7月に実施されたレジ袋有料化により、ポリ袋や紙袋の需要が大きく減少しました。また、ビジネスフォームの需要が減少したことなど、この部門全体の売上高は69億11百万円（前期比0.5%減）となりました。

#### ③ 情報機器及びサプライ品部門

当部門のタグ・ラベルは、工場系製造業、食品流通業界、物流業等の回復傾向により需要が増加いたしました。情報機器類におきましては、世界的な半導体不足や電子部品の調達に困難な影響を受け、プリンター類を中心に生産に遅れが生じているものの需要は堅調で、特に小型プリンターの販売が順調に推移しており、この部門全体の売上高は40億99百万円（前期比3.5%増）となりました。

#### ④ その他の部門

当部門の化成品は、新型コロナウイルス感染症対応の衛生関連商品などの需要が堅調に推移していることなどにより、この部門全体の売上高は8億42百万円（前期比3.8%増）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億96百万円減少の102億3百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円減少の46億39百万円となりました。これは現金及び預金が1億58百万円増加したものの、受取手形が1億84百万円、売掛金が1億23百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億77百万円減少の55億63百万円となりました。これは機械装置及び運搬具が1億70百万円、建物及び構築物が1億15百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億79百万円減少の66億76百万円となりました。これは短期借入金が2億50百万円、支払手形及び買掛金が1億46百万円、長期借入金が1億7百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少の35億27百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ1円27銭減少の195円05銭となり、自己資本比率は32.8%となりました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は12億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加しております。その内訳は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、9億42百万円（前期は3億16百万円の増加）となりました。これは仕入債務の減少1億5百万円等資金が減少したものの、減価償却費6億95百万円、売上債権の減少3億3百万円等資金が増加したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、4億12百万円（前期は2億75百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得3億83百万円等資金が減少したことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3億72百万円（前期は68百万円の増加）となりました。これは長期借入れにより5億円等資金が増加したものの、長期借入金の返済5億83百万円、短期借入金の純減少2億50百万円等資金が減少したことによるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（%）	32.1	31.7	29.5	31.5	32.8
時価ベースの自己資本比率（%）	39.1	57.3	17.0	22.6	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.6	3.2	3.2	8.5	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	54.4	97.4	100.6	38.9	129.9

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）によります。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（支払利子込み法によるリース債務を除く）を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### （4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行から2年が経過し、コロナウイルスの変異株がオミクロン型に至り、世界の多くの国では社会活動との共存を目指し、エンデミックとしての位置づけに切り替えはじめており、我が国においても感染対策としての出口戦略が検討されつつあると認識しております。しかし、世界的な資源価格の高騰、ロシアによるウクライナ侵攻といった地政学リスクの顕在化により、国内外を問わず社会生活並びに経済活動に大きな影響を及ぼしており、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループが属する印刷メディア市場におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響による市場の縮小、デジタル化による情報メディアとしての紙媒体の地位の低下が進み、市場の変化が一般化するニューノーマルへの対応が必要とされております。これらに対し『グリーン』と『デジタル』に注目した提案を進めてまいります。

また、生産年齢人口の減少による人手不足がより深刻化することが予想されるため、省力化・効率化の需要は今後も高まることが予想されます。

加えて、資源価格の上昇、為替の円安効果によるエネルギー価格の高騰、脱炭素への取組みの重要性が叫ばれており、更なる省エネルギー化を進めてまいります。

このような状況を踏まえ、2023年3月期の連結通期業績予想につきましては、売上高137億円、営業利益2億39百万円、経常利益2億65百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億55百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後の様々な要因により、予想値と異なる場合があります。

#### （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識し、業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、キャッシュ・フローの状況に応じた自己株式の取得など機動的な施策を講じ、総合的な株主還元策を行っていきたいと考えております。なお、内部留保につきましては、将来の事業展開のための設備投資資金や製品の企画開発資金などに活用し、事業の拡大に努めてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、当期の業績及び今後の事業展開などを総合的に勘案のうえ、期末配当金として1株につき2円としております。また、次期の配当金につきましては、当期同様1株につき2円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,046,547	1,204,763
受取手形及び売掛金	2,355,466	—
受取手形	—	251,787
売掛金	—	1,796,595
電子記録債権	238,967	241,990
商品及び製品	704,700	672,249
仕掛品	235,229	214,860
原材料	139,093	211,089
その他	40,158	48,117
貸倒引当金	△363	△1,588
流動資産合計	4,759,799	4,639,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,150,387	5,978,401
減価償却累計額	△4,446,171	△4,389,324
建物及び構築物(純額)	1,704,216	1,589,076
機械装置及び運搬具	8,765,033	8,930,920
減価償却累計額	△6,818,558	△7,155,200
機械装置及び運搬具(純額)	1,946,475	1,775,720
工具、器具及び備品	1,035,253	990,936
減価償却累計額	△866,551	△855,533
工具、器具及び備品(純額)	168,702	135,403
土地	1,565,913	1,565,913
リース資産	19,484	19,484
減価償却累計額	△6,564	△10,460
リース資産(純額)	12,919	9,023
建設仮勘定	84,669	2,464
有形固定資産合計	5,482,897	5,077,600
無形固定資産	22,296	19,057
投資その他の資産		
投資有価証券	265,828	273,427
繰延税金資産	3,109	—
その他	168,584	195,559
貸倒引当金	△1,855	△1,802
投資その他の資産合計	435,666	467,184
固定資産合計	5,940,860	5,563,843
資産合計	10,700,659	10,203,710

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,178,688	1,031,897
電子記録債務	2,520,775	2,565,301
短期借入金	830,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	548,250	572,000
リース債務	3,896	3,438
未払法人税等	31,737	67,873
契約負債	—	21,393
賞与引当金	64,596	86,326
その他	458,282	317,589
流動負債合計	5,636,227	5,245,820
固定負債		
長期借入金	1,343,500	1,236,500
リース債務	9,023	5,584
繰延税金負債	93,864	91,537
退職給付に係る負債	5,983	7,242
その他	67,002	89,561
固定負債合計	1,519,373	1,430,426
負債合計	7,155,600	6,676,246
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	799,814	799,814
利益剰余金	1,891,215	1,865,395
自己株式	△939,791	△939,871
株主資本合計	3,322,084	3,296,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,486	54,487
その他の包括利益累計額合計	50,486	54,487
非支配株主持分	172,488	176,791
純資産合計	3,545,059	3,527,463
負債純資産合計	10,700,659	10,203,710



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	13,105,549	13,083,565
売上原価	11,046,363	10,926,709
売上総利益	2,059,185	2,156,855
販売費及び一般管理費	1,971,935	2,023,736
営業利益	87,250	133,118
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,309	4,523
不動産賃貸料	5,444	8,975
助成金収入	34,555	4,731
損害賠償金	1,015	3,164
その他	3,747	5,156
営業外収益合計	49,072	26,550
営業外費用		
支払利息	7,665	7,356
手形売却損	2,186	2,264
休止固定資産減価償却費	2,363	5,824
その他	447	843
営業外費用合計	12,663	16,289
経常利益	123,659	143,379
特別利益		
固定資産売却益	4,813	1,442
投資有価証券売却益	8,186	—
特別利益合計	12,999	1,442
特別損失		
固定資産処分損	9,593	68,143
投資有価証券評価損	—	1,654
災害による損失	—	7,584
特別損失合計	9,593	77,382
税金等調整前当期純利益	127,065	67,439
法人税、住民税及び事業税	22,518	52,844
法人税等調整額	20,001	△976
法人税等合計	42,519	51,867
当期純利益	84,545	15,572
非支配株主に帰属する当期純利益	3,988	5,447
親会社株主に帰属する当期純利益	80,556	10,124

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	84,545	15,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,005	4,000
その他の包括利益合計	33,005	4,000
包括利益	117,551	19,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	113,562	14,124
非支配株主に係る包括利益	3,988	5,447

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,570,846	799,802	1,844,859	△939,736	3,275,770
当期変動額					
剰余金の配当			△34,199		△34,199
親会社株主に帰属する当期純利益			80,556		80,556
自己株式の取得				△55	△55
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11			11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	46,356	△55	46,313
当期末残高	1,570,846	799,814	1,891,215	△939,791	3,322,084

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,481	17,481	171,871	3,465,123
当期変動額				
剰余金の配当				△34,199
親会社株主に帰属する当期純利益				80,556
自己株式の取得				△55
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,005	33,005	617	33,622
当期変動額合計	33,005	33,005	617	79,935
当期末残高	50,486	50,486	172,488	3,545,059

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,570,846	799,814	1,891,215	△939,791	3,322,084
会計方針の変更による累積的影響額			△1,745		△1,745
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,570,846	799,814	1,889,469	△939,791	3,320,338
当期変動額					
剰余金の配当			△34,199		△34,199
親会社株主に帰属する当期純利益			10,124		10,124
自己株式の取得				△79	△79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△24,074	△79	△24,154
当期末残高	1,570,846	799,814	1,865,395	△939,871	3,296,184

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,486	50,486	172,488	3,545,059
会計方針の変更による累積的影響額				△1,745
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,486	50,486	172,488	3,543,313
当期変動額				
剰余金の配当				△34,199
親会社株主に帰属する当期純利益				10,124
自己株式の取得				△79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,000	4,000	4,303	8,303
当期変動額合計	4,000	4,000	4,303	△15,850
当期末残高	54,487	54,487	176,791	3,527,463

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	127,065	67,439
減価償却費	714,793	695,981
災害による損失	—	7,584
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,084	1,172
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,898	21,730
契約負債の増減額 (△は減少)	—	14,551
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△95	1,259
長期未払金の増減額 (△は減少)	△62,557	—
受取利息及び受取配当金	△4,309	△4,523
支払利息	7,665	7,356
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,780	66,700
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△8,186	1,654
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,142	303,401
棚卸資産の増減額 (△は増加)	197,337	△19,176
仕入債務の増減額 (△は減少)	△523,106	△105,938
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,223	△9,645
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,794	△57,387
その他	△24,840	△14,328
小計	348,404	977,833
利息及び配当金の受取額	4,383	4,534
利息の支払額	△8,118	△7,255
災害による損失の支払額	—	△7,584
法人税等の支払額	△28,049	△24,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,619	942,994
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△269,429	△383,117
有形固定資産の売却による収入	6,100	7,338
無形固定資産の取得による支出	△9,052	△4,789
投資有価証券の取得による支出	△3,398	△3,494
投資有価証券の売却による収入	13,802	—
保険積立金の積立による支出	△13,123	△13,123
その他	△456	△14,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275,558	△412,177
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	△250,000
長期借入れによる収入	220,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△710,500	△583,250
リース債務の返済による支出	△3,061	△3,896
自己株式の取得による支出	△55	△79
配当金の支払額	△34,423	△34,230
非支配株主への配当金の支払額	△2,860	△1,144
子会社の自己株式の取得による支出	△500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,599	△372,600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	109,660	158,216
現金及び現金同等物の期首残高	936,887	1,046,547
現金及び現金同等物の期末残高	1,046,547	1,204,763

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、保守サービス等の一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しております。顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は15,890千円減少し、売上原価は5,797千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,093千円減少しております。当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,745千円減少しております。また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ0円68銭及び0円58銭減少しております。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結財務諸表への影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期未払金」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,763千円は、「損害賠償金」1,015千円、「その他」3,747千円として組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	196円32銭	195円05銭
1株当たり当期純利益	4円68銭	0円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	80,556	10,124
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	80,556	10,124
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,179	17,178

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。